

令和元年度 決算状況				人 平成27年国調 平成22年国調 増減率 人口密度	10,431 11,105 -6.1% 116.19 90	人 人 % 人 人 %	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	III-O
							令2.1.1.	10,386人	10,305人	区分	46	4040		
							平31.1.1.	10,529人	10,459人	平成27年国調	鹿児島県	長島町	地方交付税種地	
							増減率	-1.4%	-1.5%	平成22年国調				
歳入の状況 (単位:千円・%)										第1次	2,306	2,490		
区分										第2次	40.2	43.3		
決算額										第3次	1,040	1,046		
構成比											18.1	18.2		
經常一般財源等											2,388	2,208		
構成比											41.6	38.4		
地方譲与税														
地方交付金														
配当割交付金														
株式等譲渡所得割交付金														
分離課税所得割交付金														
地方消費税交付金														
ゴルフ場利用税交付金														
特別地方消費税交付金														
自動車取得税交付金														
軽油引取税交付金														
自動車税環境性能割交付金														
地方特例交付金等														
個人住民税減収補填特例交付金														
自動車税減収補填特例交付金														
軽自動車税減収補填特例交付金														
子ども・子育て支援臨時交付金														
地方交付税														
内普通交付税														
特別交付税														
地震災害復興特別交付税														
(一般財源計)														
交通安全対策特別交付金														
分担金・負担料														
使手数														
国庫支出金														
国有提供交付金														
(特別区財調交付金)														
都道府県支出金														
財産収入														
寄附金														
繰越金														
繰越金														
繰越金														
地方債														
うち減収補填債(特例分)														
うち臨時財政対策債														
歳入合計														
市町村税の状況 (単位:千円・%)														
区分														
収入済額														
構成比														
超過課税分														
普通通過税														
法定普通通過税														
市町村民税														
内個人均等割														
所得割														
法人均等割														
法人税														
固定資産税														
うち純固定資産税														
軽自動車税														
市町村たばこ税														
鉱産物税														
特別土地保有税														
法定外普通通過税														
目的税														
法定目普通通過税														
内入湯税														
事業所税														
都市計画税														
水利地益税等														
法定外目的税														
旧法による税計														
合														
歳入合計														
目的別歳出の状況 (単位:千円・%)														
区分														
決算額														
構成比														
(A)のうち														
(A)の														
基準財政収入額														
基準財政需要額														
標準財政収入額														
標準財政収支規模														
財政力指数														
実質収支比率(%)														
公債費負担比率(%)														
健全実質赤字比率(%)														
断連続実質赤字比率(%)														
比率実質公債費比率(%)														
率化将来負担比率(%)														
積立金														
現在高														
特定目的														
地方債現在高														
債務負担行為														
(支出予定額)														
物件等購入														
保証・補償														
その他														
実質的なもの														
収益事業収入														
土地開発基金現在高														
徴収率														
市町村民税														
純固定資産税														

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)